

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和5年度内完了分)

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果	備考
R5	1	032 保健福祉部 保健福祉総務課	郡山市物価高騰対応等生活困窮世帯緊急支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 29500世帯×70千円 事務費 101600千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (29500世帯)	2,048,267,358	1,573,598,000	R6.1.4	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R5住民税非課税世帯28,320世帯に対し、計1,982,400,000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することにより生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増進につながった。	総事業費2,048,267,358円のうち 令和5年度実施計画での交付金充当額 1,573,598,000円 令和6年度実施計画での交付金充当額 474,669,358円
R5	7	032 保健福祉部 保健福祉総務課	郡山市物価高騰対応等生活困窮世帯緊急支援給付金支給事業(家計急変世帯分)	①物価高が続く中で令和5年1月以降の家計が急変し直近の収入減少により住民税非課税相当とみなされる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 500世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯 (500世帯)	14,070,000	0	R6.1.4	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R5家計急変世帯201世帯に対し、計14,070,000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、給付金を支給することにより生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増進につながった。	
R5	10	046 こども部 こども家庭未来課	(臨時)子育て世帯応援給付金	①ベビーファースト推進の一環として、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援(光熱水費等)として、0歳~15歳までのこども1人当たり1万5千円を支給する。さらに、家庭内保育をしている方の家庭内保育に係る負担軽減を図るため、0歳~5歳までの未就園児1人当たり1万円を上乗せ支給する。 ②給付金及び事務費 ③給付金 40,000人×15千円=600,000千円 上乗せ分 4,000人×10千円=40,000千円 事務費の内容 システム改修費、需用費(印刷製本費)、役務費(郵便料、口座振込手数料) ④令和6年1月1日時点の児童手当支給対象児童	510,184,625	450,426,000	R5.12.1	R6.3.31	給付金支給対象者 44,000人	対象児童1人当たり15,000円の給付金を支給した。 対象児童: 33,757人 支給額: 506,355,000円	物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。	
合計					2,572,521,983	2,024,024,000						